

中間決算説明資料

平成16年11月11日



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。

目次

- ・ 16年度中間期 決算総括 P 1
- ・ 16年度中間期 需要と供給 P 2
- ・ 16年度中間期 決算概要（単独） P 3・4
- ・ 16年度中間期 決算概要（連結） P 5
- ・ 16年度中間期 キャッシュ・フロー計算書概要（連結） P 6
- ・ 16年度通期 業績予想総括 P 7
- ・ 16年度通期 変動要因影響額（単独） P 8
- ・ 減損会計の早期適用 P 9
- ・ 付表

16年度中間期 決算総括

単独

億円、%

	H16 中間	H15 中間	増減	前年同期比
売上高	6,842	6,661	180	102.7
(営業利益)	(1,368)	(1,134)	(234)	(120.6)
経常利益	1,146	867	278	132.1
中間純利益	663	552	110	120.0

連結

億円、%

	H16 中間	H15 中間	増減	前年同期比
売上高	7,160	6,980	179	102.6
(営業利益)	(1,394)	(1,163)	(230)	(119.8)
経常利益	1,119	886	233	126.3
中間純利益	599	552	47	108.5

(注) 当中間期末で、関係会社43社を連結決算の対象としております。その内訳は、連結子会社20社(対前年度末 + 1社)、持分法適用会社23社(対前年度末 - 1社)となっております。

16年度中間期 需要と供給

1 需要(販売電力量)

億kWh、%

	H16中間	H15中間	増減	前年同期比
電 灯	136	128	8	106.1
電 力	135	129	6	104.1
電 灯 電 力 計 (特定規模需要以外の需要)	271	257	14	105.1
特定規模需要	140	133	7	105.8
販売電力量合計	411	390	21	105.3
再 一 般 需 要	303	285	18	106.0
掲 大 口 産 業 用 需 要	108	105	3	103.5

(注)H15中間期の「特定規模需要以外の需要」及び「特定規模需要」の実績は、16年4月以降の新たな自由化対象の区分(契約電力500kW以上)に合わせて組み替えている。

2 供給(発受電電力量)

億kWh、%

	H16中間	H15中間	増減	前年同期比	
自 社	水 力 (出 水 率)	25 (94.2)	33 (116.1)	8 (21.9)	76.5
	火 力	162	142	20	113.9
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	192 (82.9)	209 (90.4)	17 (7.5)	91.8
	計	379	384	5	98.6
他 社 受 電	75	59	16	128.1	
融 通	-	7	7	6.8	
揚 水 用	2	3	1	68.5	
合 計	452	433	19	104.5	

16年度中間期 決算概要(単独)

1 収支比較表

億円、%

		H16中間	H15中間	増減	前年同期比	主な増減説明
中間 経常 収益	電 灯 料	2,843	2,695	147	105.5	販売電力量の増(+21億kWh)266
	電 力 料	3,861	3,742	119	103.2	
	販売電力料	24	117	93	20.5	地帯間販売電力料 88
	そ の 他	150	122	27	122.5	有価証券売却益 17
	(売 上 高)	(6,842)	(6,661)	(180)	(102.7)	
合 計		6,879	6,678	200	103.0	
中間 経常 費用	人 件 費	907	1,005	98	90.2	退職給与金 110
	燃 料 費	772	667	105	115.8	販売電力量の増90, CIF価格の上昇60
	修 繕 費	677	683	6	99.0	H16中間 台風災害復旧費用10
	減 価 償 却 費	1,082	1,191	109	90.8	汽力 49 原子力 26
	購入電力料	550	492	57	111.6	他社購入電力料57
	支 払 利 息	235	256	21	91.6	金利の低下 25, 有利子負債残高の減少 16, 借入金の期限前弁済20
	そ の 他	1,508	1,512	3	99.8	
合 計		5,733	5,811	77	98.7	
(営 業 利 益)		(1,368)	(1,134)	(234)	(120.6)	
中間経常利益		1,146	867	278	132.1	
湯水準備金引当		11	26	38	-	
特 別 損 失		57	-	57	-	減損損失(旧送電線路や線路跡地など)57
中間純利益		663	552	110	120.0	

2 主要諸元

円/\$、\$/b、%

	H16中間	H15中間	増減
為 替 レ ー ト	109.8	118.1	8.3
原 油 CIF 価 格	36.8	28.4	8.4
出 水 率	94.2	116.1	21.9
原子力設備利用率	82.9	90.4	7.5

16年度中間期 決算概要(単独)

3 貸借対照表比較表

億円

	H16年9月末	H16年3月末	増減	主な増減説明
資産	38,303	38,590	287	減価償却 1,114 (電気事業固定資産 1,082, 附帯事業固定資産 31) 核燃料減損額 117 減損損失 57 設備投資額 882 電灯電力料売掛金 130
負債	29,178	29,971	793	有利子負債 773 (H16.9末残高 21,060 H16.3末残高 21,833) {有利子負債比率 H16.9末 55.0% H16.3末 56.6%}
資本	9,125	8,619	506	中間純利益 663 配当金 118 {株主資本比率 H16.9末 23.8% H16.3末 22.3%}

16年度中間期 決算概要(連結)

収支概況

億円、%

		H16中間	H15中間	増減	前年同期比	連単倍率
中間 經常 収益	電気事業営業収益	6,792	6,618	173	102.6	-
	その他事業営業収益	368	362	6	101.8	-
	営業収益(売上高)	7,160	6,980	179	102.6	1.05
	営業外収益	43	30	12	140.1	-
	合計	7,203	7,011	191	102.7	-
中間 經常 費用	電気事業営業費用	5,395	5,451	56	99.0	-
	その他事業営業費用	370	365	5	101.4	-
	営業費用	5,765	5,817	51	99.1	-
	営業外費用	317	308	9	103.1	-
	合計	6,083	6,125	41	99.3	-
(営業利益)		(1,394)	(1,163)	(230)	(119.8)	(1.02)
中間經常利益		1,119	886	233	126.3	0.98
湯水準備金引当		11	26	38	-	-
特別損失		89	-	89	-	-
中間純利益		599	552	47	108.5	0.90

16年度中間期 キャッシュ・フロー計算書概要(連結)

キャッシュ・フロー計算書比較表

億円、%

	H16中間	H15中間	増減	前年同期比	主な増減説明
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,003	1,826	177	109.7	販売電力量の増 266 減価償却費の減 104
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,038	1,083	45	95.8	固定資産の取得による支出の減 40
(固定資産の取得による支出[再掲])	(1,075)	(1,115)	(40)	(96.4)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	945	784	161	120.6	有利子負債の減少額 161 (H16中間 825 H15中間 664)
計	20	41	61	-	

フリー・キャッシュ・フロー	928	710	217	130.5
---------------	-----	-----	-----	-------

(注)フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 固定資産の取得による支出

16年度通期 業績予想総括

単独

億円、%

	16年度	15年度	増減	前年比
売上高	13,200 程度	13,183	17	100.1
(営業利益)	(1,760) "	(1,906)	(146)	(92.0)
経常利益	1,300 "	1,079	221	120.0
当期純利益	800 "	701	99	114.0

連結

億円、%

	16年度	15年度	増減	前年比
売上高	13,950 程度	13,916	34	100.2
(営業利益)	(1,840) "	(1,989)	(149)	(92.0)
経常利益	1,330 "	1,144	186	116.0
当期純利益	770 "	727	43	106.0

16年度通期 変動要因影響額（単独）

変動要因影響額			億円
	16年度	15年度	増減
為替レート (円/\$)	11 程度	9 程度	2
原油CIF価格 (\$/b)	23 //	24 //	1
出水率 (1%)	2 //	2 //	-
原子力設備利用率 (1%)	15 //	13 //	2
金利 (1%)	35 //	44 //	9

減損会計の早期適用

「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用

- ・電気事業の自由化拡大に備え、財務諸表の透明性を高めるとともに、早期に財務体質の健全化を図る。

減損会計適用の考え方

- ・将来の具体的使用計画がない遊休資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額処理。

16年度減損損失の内訳(連結)

億円

用途	金額	主な種類	回収可能価額の算定方法
遊休資産	41	旧送電線路及び線路跡地	土地 8 構築物 22 無形固定資産 9
		旧発電所	
	17	その他	土地 11 構築物 3
小計	65		
社屋建設用地	19		正味売却価額(不動産鑑定評価による)
その他	6	リース資産 5	リース資産:使用価値(将来キャッシュフローの総額の現在価値)
計	90		

(参考)

臨時償却, 除却処理	14~15年度	大村発電所運転停止に伴う臨時償却及び除却処理	36億円
		港発電所運転停止に伴う臨時償却	18億円
	16年度	新小倉発電所1・2号機廃止に伴う除却処理(下期)	10億円

付表

16年度通期 業績予想総括 対前回予想（5月）

P 1

16年度通期 業績予想総括 対前回予想(5月)

単独

億円、%

	今回予想 (11月)	前回予想 (5月)	増減	前回予想比
売上高	13,200 程度	13,150 程度	50	100.4
(営業利益)	(1,760) "	(1,870) "	(110)	(94.0)
経常利益	1,300 "	1,400 "	100	93.0
当期純利益	800 "	890 "	90	90.0

連結

億円、%

	今回予想 (11月)	前回予想 (5月)	増減	前回予想比
売上高	13,950 程度	13,900 程度	50	100.4
(営業利益)	(1,840) "	(1,960) "	(120)	(94.0)
経常利益	1,330 "	1,430 "	100	93.0
当期純利益	770 "	890 "	120	86.0

< お問い合わせ先 >

九州電力株式会社 経営企画室 I R 推進グループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

URL: http://www.kyuden.co.jp/ir_index